

第39期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日 証券コード 8096

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社の第39期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長

榎本秀貴

プロフィール

名前：榎本 秀貴（えのもと ひでき）

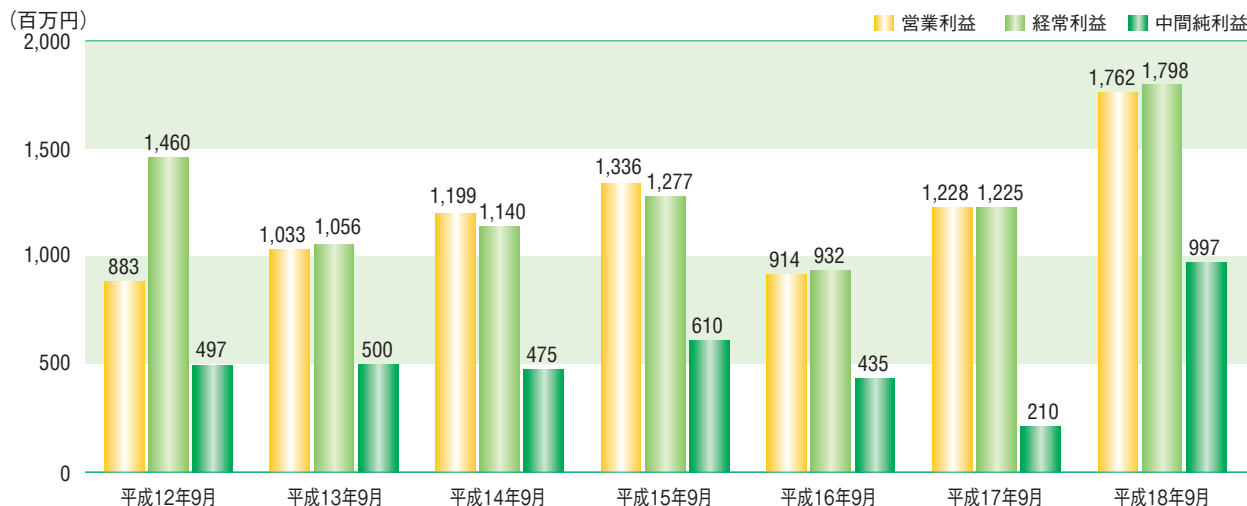
生年月日：昭和28年10月28日

略歴	昭和52年4月	当社入社
	平成7年4月	当社オープン・システム営業本部 営業第二部長
	平成10年4月	当社福岡支店長
	平成12年4月	当社ネットワーク・システム営業 本部長
	平成15年4月	当社経営企画室長
	平成15年6月	当社取締役経営企画室長 兼広報室担当 兼情報システム室担当 兼海外駐在事務所担当
	平成16年6月	当社取締役技術サービス本部長
	平成18年2月	当社常務取締役東京営業本部 統括管掌
	平成18年4月	当社常務取締役営業部門担当
	平成18年6月	現職に就任

トピックス

1 中間期最高益大幅更新

営業利益・経常利益・中間純利益の推移（連結）



2 増配の実行

中間配当は前期末と同様9円といたしました。

期末配当についても、9円を予定しており、年間で18円（前期16.5円）となる予定です。

3 全社でISMS国際規格「ISO/IEC 27001」の認証取得



このほど関連会社2社を含む全社において、審査機関（ビーエスアイジャパン株式会社）の審査を受け、平成18年6月21日付で、ISMS情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を取得いたしました。

4 保守・サービス新会社（TKEビジネスサポート株式会社）設立

コンピュータおよび周辺機器の修理・据付調整をおこなうことを目的に平成18年6月にTKEビジネスサポート株式会社を設立し、大型機、ネットワーク等の保守・サービスを担うケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、中小型機等の保守・サービスを担う日本ティー・ケー・イー株式会社とともにお客様へのサービスの向上と収益の拡大を図って参ります。

当中間期の概況

当中間連結会計期間の国内景気は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除による長期金利の上昇など懸念材料はあったものの、企業業績の回復にともなう設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調を見せております。

しかしながら、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する先行き不透明感は依然として根強く、IT製品の価格下落傾向やITベンダー間の競争激化も相まって、回復半ばの状況が続いております。

このような環境の中、販売価格の低下により売上高・利益に関しては厳しい状況が続いているものの、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、利益率の高い自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、期初に実施した保守サービス事業の子会社への一元化により収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、262億9千2百万円となり、前年同期比39億9千2百万円（前年同期比13.2%減）の減収となりましたが、収益力の改善にともない経常利益は17億9千8百万円となり、前年同期比5億7千3百万円（前年同期比46.8%増）の大幅な増益となりました。その結果、中間純利益は、9億9千7百万円となり、前年同期比7億8千6百万円（前年同期比373.4%増）の増益となりました。

■単体・連結実績推移

（単位：百万円）

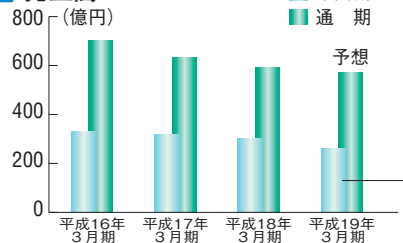
		第36期 平成16年3月期		第37期 平成17年3月期		第38期 平成18年3月期		第39期 平成19年3月期	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期予想
売上高	単体	32,810	68,672	31,412	62,208	28,123	56,370	25,653	55,000
	連結	33,143	70,240	31,988	63,148	30,284	59,181	26,292	57,000
経常利益	単体	1,365	3,103	747	1,789	1,139	2,800	1,307	2,700
	連結	1,277	3,237	932	2,166	1,225	3,185	1,798	3,300
当期(中間)純利益	単体	715	1,713	378	1,060	260	1,275	754	1,400
	連結	610	1,721	435	1,165	210	1,354	997	1,700

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

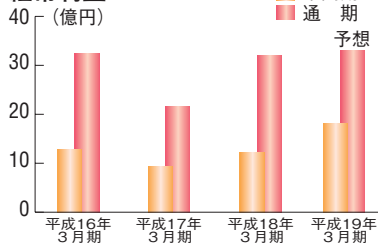
実績推移

連結実績

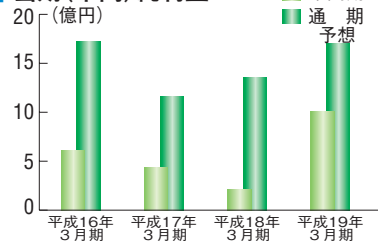
売上高



経常利益

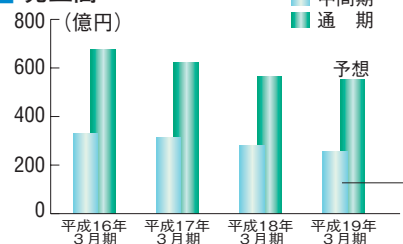


当期(中間)純利益

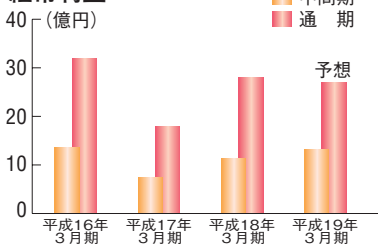


単体実績

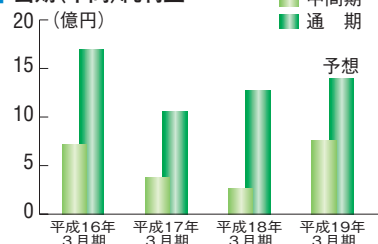
売上高



経常利益



当期(中間)純利益



売上から収益重視へ転換し、選別受注を行った結果売上高は減少いたしました。

通期の見通し

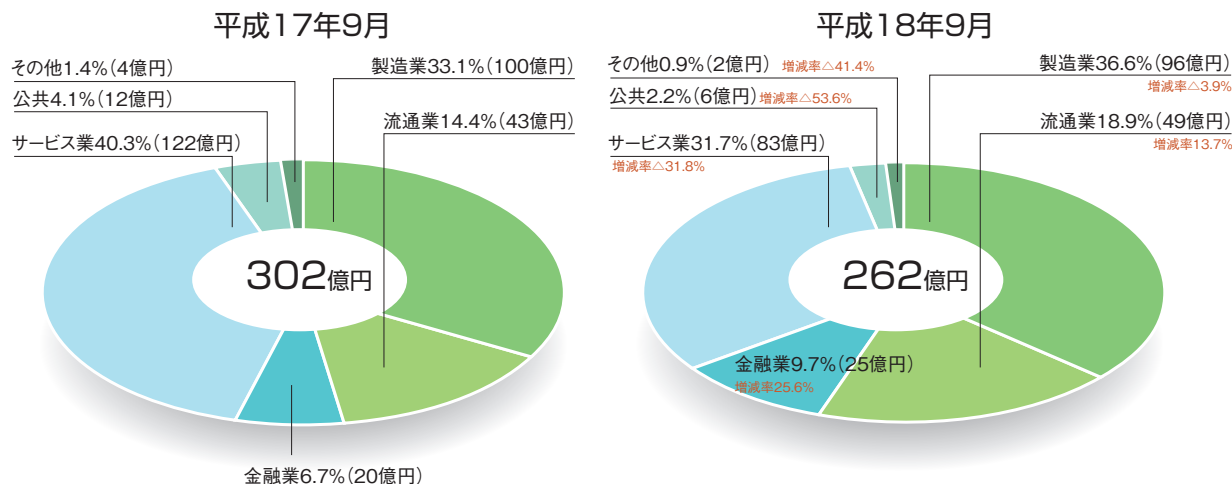
下期につきましては、国内経済は、企業収益と個人消費の伸長により引き続き好景気が予想できるものの、依然として企業のIT投資に対する慎重姿勢が続いており、IT市場は低い伸び率で推移するものと思われます。

また、IT製品分野別では、ストレージ、ドキュメントなどのデータベースに対応した種々のマネジメントソフトやセキュリティ・災害対策・ライフサイクル関連の伸びが期待できるものの、依然ITベンダー間の競争が激しく、低価格化は避けられないものと思われます。

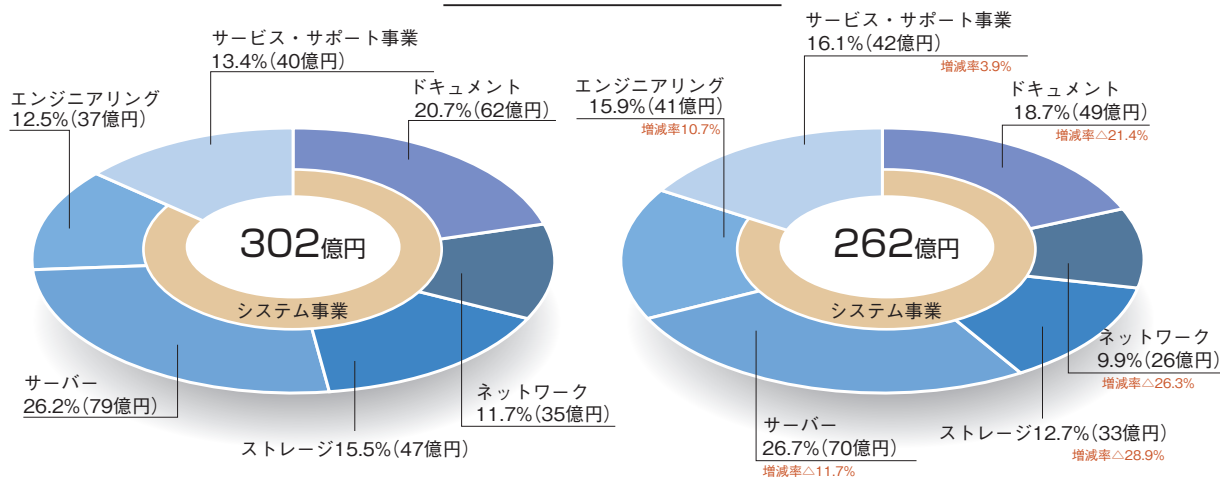
このような状況の中、当社では、市場の動向を予測し、付加価値の高い独自の製品を投入していくと同時に、当社の強みであるインフラ構築・保守サービス等のシステム案件を増加させ、より収益性を重視して収益拡大を図ってまいります。

業種別・事業別売上高構成比率（連結）

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



事業の概況

ドキュメント・ソリューションビジネス

実績レビュー

- 大型プリンター案件では、予想外にリプレースのタイミングがずれ込み売上高は減少したものの、中小型レーザープリンターや帳票管理システムなどは堅調に推移したため売上総利益は増加いたしました。

【今後の事業戦略】

- 自社製の大型および中小型プリンターのリプレース（ハードウェア）を促進させます。
- 同時にハードウェアからミドルウェアへの営業展開を推進させドキュメントマーケットに対し、ビジネスの拡大を図ってまいります。



ネットワーク・ソリューションビジネス

実績レビュー

- 金融機関向けの暗号化などのセキュリティネットワーク案件やネットワークの最適化等のデータセンターネットワーク案件が増えましたが、価格下落の影響を受け売上および売上総利益は減少いたしました。

【今後の事業戦略】

- 従来から取扱っているCisco製品を主軸とした展開を継続するとともに、セキュリティネットワーク、データセンターネットワーク、マネージドネットワーク等多様なニーズに応え市場の拡大を図ってまいります。また、先進の技術を備えた新規ネットワーク製品の立ち上げを行い拡販に注力してまいります。



事業の概況

ストレージ・ソリューションビジネス

実績レビュー

- 災害対策案件や製造業におけるNetApp等は引き続き堅調に推移したため売上総利益率は大幅に向上いたしました。また、自社製品の商談が長期化した影響を受け、売上高、売上総利益は減少いたしました。

【今後の事業戦略】

- 上期好調であったNetApp製品のさらなる拡販を続けると同時に利益率の高い自社製ストレージであるEG4500 openの拡販に注力してまいります。また、既存商品と新規商品の組み合わせにより、ユーザーニーズに合ったストレージシステムの構築とサポートを推進いたします。



サーバー・ソリューションビジネス

実績レビュー

- 競争激化、低価格化の影響と大型サーバー案件が一段落したことや複数の大口商談が下期にずれ込んだため、売上高および売上総利益は微減となりました。

【今後の事業戦略】

- サーバー統合案件の増加にともない、構築から導入サポートまで完結できるソリューションによりコストパフォーマンスの高いシステムを提供し新規顧客の開拓を図ってまいります。

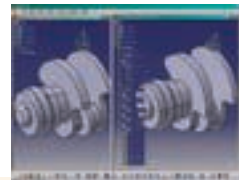


事業の概況

エンジニアリング・ソリューションビジネス

実績レビュー

- 半導体業界の好況が続いたため、300mmウエハー測定装置の販売が好調だったこととCATIA関連のビジネスが堅調に推移したため売上高、売上総利益は増加いたしました。



【今後の事業戦略】

- 半導体業界の好況により、引き続き、300mmウエハー測定装置は順調に推移するものと思われます。また、製造業におけるCATIAビジネスが増加し始めており、顧客基盤の拡大に貢献するものと予想されます。



サービス・サポートビジネス

実績レビュー

- 小型周辺機器の保守サービスが低迷したものの、ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービスが順調に推移したため売上高は増加しましたが、保守終了部品などの除却を実施したため売上総利益は微増にとどまりました。



【今後の事業戦略】

- 保守サービスサポート体制の強化を予定通り進め戦略子会社化を実現しました。今後は、お客様に対するサービスメニューを充実させ、満足度の更なる向上を図ると共に収益の拡大を図ってまいります。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第38期中間期 平成17年9月期	第39期中間期 平成18年9月期		第38期中間期 平成17年9月期	第39期中間期 平成18年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	29,225	30,722	流動負債	13,087	9,981
現金及び預金	5,283	12,154	支払手形及び買掛金	9,548	5,923
受取手形及び売掛金	17,494	12,539	短期借入金	260	—
たな卸資産	4,493	3,569	繰延税金負債	—	53
繰延税金資産	659	476	賞与引当金	702	679
その他	1,294	1,983	役員賞与引当金	—	3
貸倒引当金	△0	△0	その他	2,576	3,322
固定資産	8,952	5,384	固定負債	1,201	696
有形固定資産	1,792	1,345	退職給付引当金	1,058	617
建物及び構築物	379	284	役員退職慰労引当金	141	77
土地	140	93	その他	1	1
その他	1,272	967	負債合計	14,288	10,678
無形固定資産	750	561	(少数株主持分)		
のれん	—	188	少数株主持分	91	—
連結調整勘定	261	—	(資本の部)		
その他	488	373	資本金	9,031	—
投資その他の資産	6,409	3,477	資本剰余金	8,177	—
投資有価証券	4,898	2,047	利益剰余金	5,985	—
繰延税金資産	163	197	その他有価証券評価差額金	624	—
その他	1,450	1,418	自己株式	△21	—
貸倒引当金	△44	△45	資本合計	23,796	—
投資損失引当金	△59	△140	負債、少数株主持分及び資本合計	38,177	—
資産合計	38,177	36,106	(純資産の部)		
			株主資本	—	24,807
			資本金	—	9,031
			資本剰余金	—	8,177
			利益剰余金	—	7,621
			自己株式	—	△22
			評価・換算差額等	—	494
			その他有価証券評価差額金	—	371
			繰延ヘッジ損益	—	122
			少数株主持分	—	126
			純資産合計	—	25,428
			負債及び純資産合計	—	36,106

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間期 平成17年9月期	第39期中間期 平成18年9月期
売上高	30,284	26,292
売上原価	22,473	18,594
売上総利益	7,810	7,697
販売費及び一般管理費	6,581	5,935
営業利益	1,228	1,762
営業外収益	49	45
受取利息	0	10
受取配当金	17	15
業務受託手数料	15	0
投資事業組合運用益	-	9
雑収入	16	9
営業外費用	52	8
支払利息	8	5
投資事業組合運用損	26	2
雑支出	17	0
経常利益	1,225	1,798
特別利益	150	63
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産売却益	-	21
会員権売却益	14	-
投資有価証券売却益	136	39
特別損失	878	107
固定資産売却損	-	17
固定資産処分損	22	8
投資有価証券評価損	30	-
投資有価証券売却損	3	-
投資損失引当金繰入額	-	80
特別退職金等	789	-
再就職支援費用	33	-
税金等調整前中間純利益	497	1,754
法人税、住民税及び事業税	138	836
法人税等調整額	137	△95
少数株主利益	11	16
中間純利益	210	997

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△257,449		△257,449
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
中間純利益			997,013		997,013
自己株式の取得				△589	△589
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	707,273	△589	706,683
平成18年9月30日残高	9,031,257	8,177,299	7,621,553	△22,810	24,807,300

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	511,748	-	511,748	103,847	24,716,212
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-		△257,449
役員賞与の支給			-		△32,291
中間純利益			-		997,013
自己株式の取得			-		△589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額合計(純額)	△139,798	122,262	△17,536	22,848	5,312
中間連結会計期間中の 変動額合計	△139,798	122,262	△17,536	22,848	711,996
平成18年9月30日残高	371,950	122,262	494,212	126,695	25,428,208

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第38期中間期 平成17年9月期	第39期中間期 平成18年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△758	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△1,724	1,782
現金及び現金同等物の期首残高	7,007	10,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,283	12,154

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	第38期中間期 平成17年9月期	第39期中間期 平成18年9月期		第38期中間期 平成17年9月期	第39期中間期 平成18年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	27,930	29,056	流動負債	12,508	9,590
現金及び預金	4,927	11,848	支払手形	176	159
受取手形	272	359	買掛金	9,201	5,873
売掛金	16,501	12,313	短期借入金	260	—
商品	3,554	1,864	未払法人税等	38	527
繰延税金資産	514	243	賞与引当金	467	380
その他	2,160	2,427	役員賞与引当金	—	3
貸倒引当金	△0	—	その他の	2,363	2,647
固定資産	8,981	5,465	固定負債	1,090	585
有形固定資産	1,009	691	退職給付引当金	976	522
建物	178	53	役員退職慰労引当金	109	38
貸与資産	458	374	預り保証金	4	24
その他	372	262	負債合計	13,599	10,176
無形固定資産	476	346	(資本の部)		
投資その他の資産	7,495	4,428	資本金	9,031	—
投資有価証券	2,045	1,698	資本剰余金	8,177	—
関係会社株式	3,836	1,228	資本準備金	8,177	—
繰延税金資産	110	144	利益剰余金	5,501	—
差入保証金	1,285	1,266	利益準備金	360	—
その他	397	275	任意積立金	1,628	—
貸倒引当金	△44	△45	中間未処分利益	3,513	—
投資損失引当金	△137	△140	その他有価証券評価差額金	624	—
資産合計	36,912	34,522	自己株式	△21	—
			資本合計	23,313	—
			負債及び資本合計	36,912	—
			(純資産の部)		
			株主資本	—	23,972
			資本金	—	9,031
			資本剰余金	—	8,177
			資本準備金	—	8,177
			利益剰余金	—	6,787
			利益準備金	—	360
			その他利益剰余金	—	6,426
			別途積立金	—	1,628
			繰越利益剰余金	—	4,798
			自己株式	—	△22
			評価・換算差額等	—	373
			その他有価証券評価差額金	—	372
			繰延ヘッジ損益	—	1
			純資産合計	—	24,346
			負債及び純資産合計	—	34,522

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間期 平成17年9月期	第39期中間期 平成18年9月期
売上高	28,123	25,653
売上原価	22,082	20,432
売上総利益	6,040	5,220
販売費及び一般管理費	5,127	4,057
営業利益	913	1,163
営業外収益	276	157
受取利息	8	16
受取配当金	211	85
その他	56	54
営業外費用	50	13
支払利息	7	5
投資事業組合運用損	26	2
その他	16	5
経常利益	1,139	1,307
特別利益	150	43
特別損失	931	93
税引前中間純利益	358	1,257
法人税、住民税及び事業税	5	512
法人税等調整額	92	△10
中間純利益	260	754
前期繰越利益	3,252	—
中間未処分利益	3,513	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,313,080	△22,221	23,487,824	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△257,449		△257,449	
役員賞与の支給					△11,253		△11,253	
中間純利益					754,451		754,451	
自己株式の取得						△589	△589	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	485,749	△589	485,159	
平成18年9月30日残高	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,798,829	△22,810	23,972,984	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	511,704	-	511,704	23,989,528
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△257,449
役員賞与の支給			-	△11,253
中間純利益			-	754,451
自己株式の取得			-	△589
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額合計(純額)	△139,647	1,366	△138,281	△138,281
中間会計期間中の変動額合計	△139,647	1,366	△138,281	346,878
平成18年9月30日残高	372,056	1,366	373,422	24,346,407

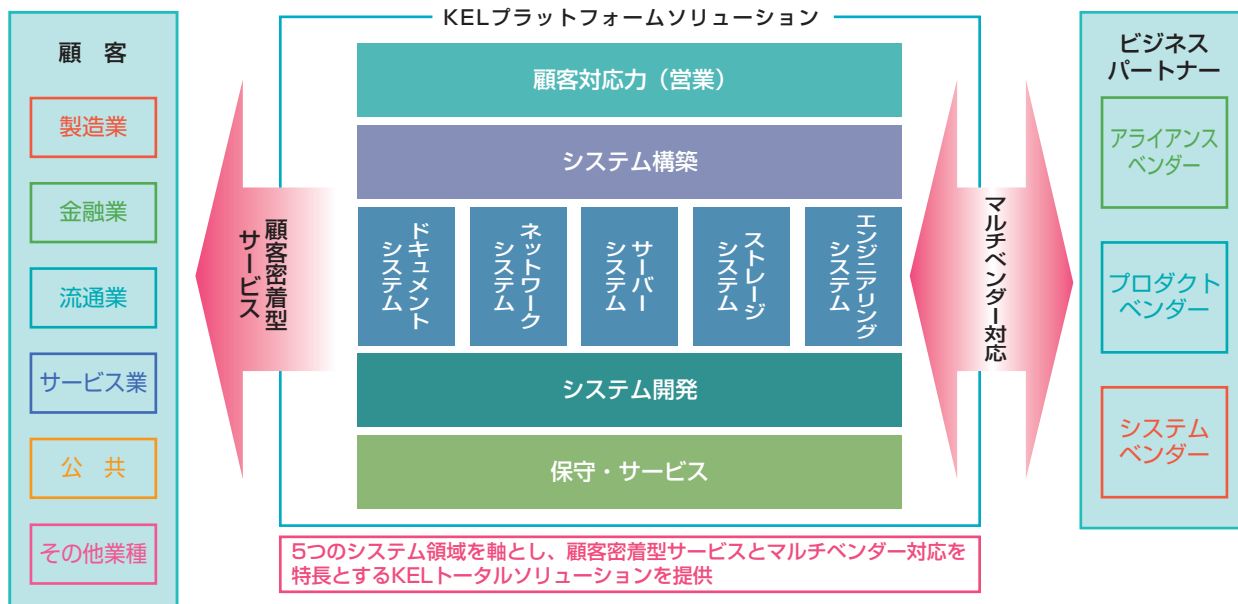
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

企業理念と経営ビジョン

信頼と価値を創造する企業集団を目指します。

- 顧客第一主義 私達は、常にお客様の満足度を意識し、信頼ある行動をします。
- 新しい価値の創造 お客様に真に評価されるシステム・サービスを幅広く提供します。
- CSRの追求 法令を遵守し、公正で透明性の高い企業活動を行います。

KELの事業基盤



中長期的な経営戦略

平成19年3月期を初年度とする新中期経営計画の目標指標を達成するために以下の通り取り組んでまいります。

■独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

■営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことにより収益力を強化し、かつ顧客満足度も向上させるよう努めてまいります。

■開発力の強化

開発力の強化のためにSEを大幅に増員します。スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成していくと同時に、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

■サポート力の強化

保守サービス事業を子会社へ一元化し、保守要員の増員による機動性の確保、役割分担による信頼性の高い効率的なサービスを提供すると同時に、お客様への常駐サービスなどを実施、展開していくことで収益力を強化してまいります。

■内部統制の確立

お客様の信頼と満足を得るために法令遵守は当然のことながらお客様の要求事項を的確に把握し、これを確実に満たしていくことが基本であるものとし、当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立するために、平成17年3月に取得したISO9001に基づいた品質マネジメントシステムの維持・向上に努めてまいります。また、お客様から預かる情報を含む情報資産を適切に保護するために、平成18年6月に取得したISO27001に基づいた情報セキュリティ・マネジメントシステムについても維持、向上を図ってまいります。

さらに、2008年4月以降に施行が予定されている日本版SOX法をにらみ、対応を検討していくとともに、ISO14001を取得すべく準備を進めております。

今後も世の中の変化に対応し、特に「顧客第一主義」を念頭に内部統制を強化してまいります。

【経営課題への取り組み】 平成19年3月期重点施策

■ビジネス規模の拡大

- ①重点市場・商品の選定
- ②顧客密着型の提案による既存ユーザーの深掘り
- ③既存製品と新規製品の組み合わせによる新規ユーザー開拓
- ④お客様のエリアへ一歩踏み込んだサービス展開

■ビジネス拡大のキーワード



■新製品

日本版SOX法等の制度に対応した商品を市場に投入しニーズを掴むと共に、最先端の技術を持った海外メーカーとの交流を深め、製品の開発・開拓を行い事業の拡大を図ってまいります。

- ①ネットワークアクセスコントロール：Vernier Networks社/Edge Wall Series
- ②通信の最適化：Packeteer社/iShared
- ③情報ライフサイクル管理：Arkivio社/auto-stor
- ④SASディスク装置：Overland社
- ⑤データ保存：ファクタリング機能プロダクト
- ⑥統合バックアップ用仮想テープライブラリ：EG4500 open
- ⑦他数社コンタクト中

■雇用の拡大

ソリューションビジネスの拡大および保守・サービス力強化に伴う作業人員の需要に対して積極的に採用活動を進めていくと同時に、個々の能力向上のため教育プログラムを設けスペシャリストの育成、資格取得の推進など人的資源の底上げを図ります。

■内部統制の確立

当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立するため、平成17年3月に取得したISO9001に基づいた品質マネジメントシステムとお客様から預かる情報を含む情報資産を適切に保護するため、平成18年6月に取得したISO27001に基づいた情報セキュリティ・マネジメントの維持向上に努めてまいります。また、ISO14001環境マネジメントシステムを取得すべく準備を進めております。

会社概要

- 商 号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
兼松ビル別館
電話(03)5250-6801 (代表)
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 9,031百万円
- 従 業 員 数 479名(単体) 818名(連結)
- 事 業 内 容 IT(情報通信技術)を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築・運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの輸出入販売、賃貸・リース、保守および開発・製造
- ホームページアドレス <http://www.kel.co.jp/>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 第一部 #8096



本 社(兼松ビル別館)

■ 主要な事業所

- 本社
東京都中央区京橋2丁目17番5号
電話(03)5250-6801
- 技術センター
東京都江東区越中島2丁目1番38号
電話(03)5639-3211
- 大阪支社
大阪市中央区淡路町3丁目1番9号
電話(06)6201-5547
- 名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目9番3号
電話(052)202-5311
- 福岡支店
福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号
電話(092)471-3284
- 札幌支店
札幌市中央区南一条西6丁目15番1号
電話(011)241-2493
- 仙台営業所
仙台市青葉区一番町3丁目3番6号
電話(022)221-9820

■ 関係会社

- 日本エー・ディー・イー株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- TKEビジネスサポート株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- KEL Trading Inc.

会社情報

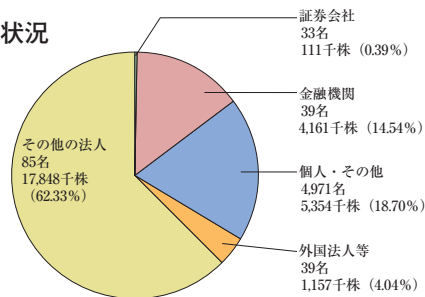
株式の概況 (平成18年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 42,206,000株
- 発行済株式総数 28,633,952株
- 株主数 5,167名
- 大株主 (千株) (%)

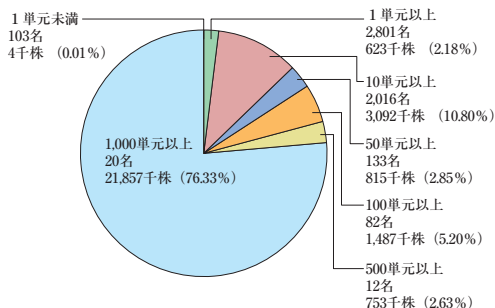
株主名	株式数	議決権比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.92
第一生命保険相互会社	750	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	579	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	532	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	522	1.83
ビービーエイチ ボストン フォー ボク エクス デバーニヤ ルク センブルグ ファンド	399	1.40
兼松日産農林株式会社	302	1.06
兼松エレクトロニクス従業員持株会	294	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託口・CMTBエイティンベストメンツ株式会社信託口)	281	0.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.74

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	榎本秀貴
常務取締役	酒井峰夫
取締役	林和静
取締役	小村敏秀
取締役	森戸春明
常勤監査役	鈴木正宏
常勤監査役	藤倉博紀
監査役	富永紀彦

執行役員 (平成18年9月30日現在)

上席執行役員	松原喜久雄
上席執行役員	井原豐彦
上席執行役員	森田則光
執行役員	土奥春一郎
執行役員	平田喜正
執行役員	山田明
執行役員	山崎繁

- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明氏は、社外取締役です。
 2. 監査役のうち、鈴木正宏氏、富永紀彦氏の両名は社外監査役です。

株主メモ

- | | | | |
|---------------------|---------|-----------|--|
| ■ 決算期 | 毎年3月31日 | ■ 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| ■ 定時株主総会 | 毎年6月 | ■ 同事務取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| ■ 基準日 | 毎年3月31日 | ■ 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| ■ 中間配当を行う
場合の基準日 | 毎年9月30日 | ■ 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
-
- | | |
|---------|---|
| ■ 単元株式数 | 100株 |
| ■ 公告方法 | 電子公告
ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス) http://www.kel.co.jp/kel.html |

《お知らせ》

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、

下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-78-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにおいて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家の皆様にタイムリーにお届けしておりますので下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>

中間配当に関する取締役会決議通知および株主総会の決議内容（定時株主総会決議ご通知）のご案内は、郵送による発送をやめ、上記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただきますので、ご了承いただけますようお願い申し上げます。



KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社



〒104-8338 東京都中央区京橋 2-17-5
<http://www.kel.co.jp/>

